



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8409

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	51,759	5.9	2,787	61.6	3,758	39.5	2,640	45.3
29年3月期第1四半期	48,896	1.0	1,724	40.7	2,694	24.0	1,816	25.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,257百万円 (52.3%) 29年3月期第1四半期 2,138百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.50	31.01
29年3月期第1四半期	22.37	21.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	210,662	127,280	59.2	1,534.54
29年3月期	213,026	125,438	57.7	1,511.92

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 124,648百万円 29年3月期 122,811百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		17.00	33.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,400	3.6	5,200	16.5	6,600	5.8	4,700	9.4	57.86
通期	208,600	1.8	10,500	10.6	12,800	0.3	8,900	29.2	109.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	84,476,500 株	29年3月期	84,476,500 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	3,247,675 株	29年3月期	3,247,541 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	81,228,895 株	29年3月期1Q	81,229,029 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しており、2016年の訪日外国人旅客数は2,400万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当第1四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、羽田空港国内線、羽田空港・成田空港・関西空港の国際線の航空旅客数はいずれも前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、本年4月に羽田空港国内線第1・2旅客ターミナルの有料ラウンジを「POWER LOUNGE」としてリニューアルオープンしたほか、5月には、ビジネスパーソンをターゲットとしたビジネスモールプロジェクトの第1フェーズとして、レンタルオフィス、会議室、ビジネスラウンジとしてご利用いただける「リージャスエクスプレス」を羽田空港国内線第1旅客ターミナルのマーケットプレイス5階にオープンいたしました。さらに、お台場に家電製品を中心に外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた「Air BIC CAMERA」を、羽田空港国際線旅客ターミナルビル、成田空港に次ぐ3店舗目として開業いたしました。また、空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」につきましては、各種集客対策に努めた結果、順調に推移いたしました。今後も引き続き中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費の機会を捉え、収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は517億5千9百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は27億8千7百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は37億5千8百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億4千万円（前年同期比45.3%増）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、英国SKYTRAX社が実施する2017年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」において昨年の4位から大きく順位を上げ、世界第2位を受賞しました。また、部門賞である「The World's Cleanest Airports」については2年連続（4回目）の世界第1位、「World's Best Domestic Airports」では5年連続で世界第1位となりました。今後もこれに満足することなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、航空会社事務室の貸増及び一般貸室の増加等により、前年同期を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料が増加となる等、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、請負工事収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 138億円（前年同期比 7.7%増）、営業利益は業務委託費の増加等があったものの、16億7千9百万円（前年同期比 29.3%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、空港型市中免税店の増収があったものの、関西空港において一部ブティック店舗の契約形態を変更したこと等により、前年同期を下回りました。

その他の売上（卸売）につきましては、羽田空港国際線旅客数の増加に伴い、同ターミナルビル店舗への卸売が好調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 339億5千2百万円（前年同期比 5.3%増）、営業利益は卸売を中心に売上総利益が伸びたこともあり、23億4千8百万円（前年同期比 40.7%増）となりました。

（飲食業）

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の減便や取引終了があったものの、搭乗率の増加や新規取引等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 53億2千9百万円（前年同期比 5.0%増）、営業利益は飲食店舗を中心に原価率の改善が進んだことが奏功し、1億5千4百万円（前年同期比 370.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は 654億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ 21億4千5百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が 17億8千9百万円減少したことや、商品及び製品が 2億8千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,452億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2億1千8百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が 13億2百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 12億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,106億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23億6千3百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は 330億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ 25億8千5百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が 7億7千8百万円減少したことや、未払法人税等が 7億3百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は 503億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16億2千万円減少いたしました。これは主に、長期借入金 が 16億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 833億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 42億6百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は 1,272億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ 18億4千2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が 12億5千9百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が 4億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 59.2%（前連結会計年度末は 57.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,240	31,993
売掛金	16,991	15,201
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	7,687	7,402
原材料及び貯蔵品	178	157
繰延税金資産	1,146	1,135
その他	2,334	2,548
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	67,555	65,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277,768	278,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,790	△199,375
建物及び構築物（純額）	79,978	78,648
機械装置及び運搬具	10,878	10,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,384	△8,526
機械装置及び運搬具（純額）	2,494	2,393
土地	11,412	11,412
リース資産	2,070	2,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,271	△1,342
リース資産（純額）	799	815
建設仮勘定	1,064	1,330
その他	30,524	30,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,582	△25,851
その他（純額）	4,941	4,800
有形固定資産合計	100,690	99,401
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	27,846	29,149
長期貸付金	6,665	6,663
繰延税金資産	4,999	4,747
退職給付に係る資産	538	572
その他	2,933	2,931
貸倒引当金	△16	—
投資その他の資産合計	42,967	44,065
固定資産合計	145,471	145,252
資産合計	213,026	210,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,695	8,358
短期借入金	9,712	9,712
未払法人税等	1,913	1,210
賞与引当金	1,477	698
役員賞与引当金	227	58
その他	13,570	12,971
流動負債合計	35,596	33,010
固定負債		
新株予約権付社債	30,096	30,090
長期借入金	13,450	11,850
リース債務	527	572
退職給付に係る負債	4,254	4,198
資産除去債務	464	466
その他	3,198	3,193
固定負債合計	51,992	50,371
負債合計	87,588	83,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	84,054	85,314
自己株式	△3,244	△3,245
株主資本合計	119,637	120,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,444	5,938
繰延ヘッジ損益	△1,545	△1,524
為替換算調整勘定	52	51
退職給付に係る調整累計額	△776	△713
その他の包括利益累計額合計	3,174	3,752
非支配株主持分	2,626	2,631
純資産合計	125,438	127,280
負債純資産合計	213,026	210,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,220	3,295
施設利用料収入	4,167	4,453
その他の収入	5,568	6,251
商品売上高	31,956	33,616
飲食売上高	3,983	4,142
営業収益合計	48,896	51,759
売上原価		
商品売上原価	23,939	25,443
飲食売上原価	2,568	2,646
売上原価合計	26,507	28,090
営業総利益	22,389	23,669
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,222	2,301
賞与引当金繰入額	631	665
役員賞与引当金繰入額	60	58
退職給付費用	240	239
賃借料	3,141	2,985
業務委託費	5,356	5,876
減価償却費	2,832	2,585
その他の経費	6,179	6,169
販売費及び一般管理費合計	20,664	20,881
営業利益	1,724	2,787
営業外収益		
受取利息	157	156
受取配当金	216	223
持分法による投資利益	601	572
雑収入	142	135
営業外収益合計	1,118	1,088
営業外費用		
支払利息	117	81
固定資産除却損	21	25
雑支出	8	11
営業外費用合計	148	118
経常利益	2,694	3,758
特別損失		
固定資産除却損	—	4
その他の投資評価損	—	4
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	2,694	3,749
法人税等	884	1,079
四半期純利益	1,809	2,669
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,816	2,640

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,809	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	499
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	70	61
持分法適用会社に対する持分相当額	881	27
その他の包括利益合計	328	588
四半期包括利益	2,138	3,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,147	3,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,367	32,057	4,471	48,896	—	48,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	449	188	602	1,239	(1,239)	—
計	12,816	32,245	5,073	50,136	(1,239)	48,896
セグメント利益	1,299	1,669	32	3,001	(1,277)	1,724

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,280百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,283	33,756	4,719	51,759	—	51,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	196	609	1,322	(1,322)	—
計	13,800	33,952	5,329	53,082	(1,322)	51,759
セグメント利益	1,679	2,348	154	4,182	(1,395)	2,787

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,395百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。